情勢

2013年度における農協の経営動向

主任研究員　尾高恵美

はじめに

本稿では，2013事業年度（以下「年度」という）の農協の経営動向について報告する。主に使用する資料は，農林水産省「総合農協統計表」である。集計対象は信用事業を営む総合農協（以下「農協」という）であり，13年度は，合併により前年度より５組合少ない712組合である。集計期間は，13年４月１日から14年３月31日までの間に終了した事業年度である。

1　経営環境
──大規模な金融緩和が農協経営にも影響──

まず，13年度の農協経営に大きな影響を与えた外部環境について整理する。

13年４月に日銀が打ち出した「量的・質的金融緩和」は農協事業にも広く影響を与えた。長期金利の指標となる新発10年国債利回りは上期に0.315～1.000％の間で激しく変動したが，下期になると0.6％前後の低水準で推移した。金融機関の貸出金利は一段と低下し，農協信用事業の資金運用収支にも影響を与えた。

長期金利の低下とともに外国為替市場で円安が進み，農業生産資材価格を押し上げた。トウモロコシの国際価格は下落したものの，円安によってその要因は打ち消され，13年の国内飼料価格は前年比10.4％と，08年以来の高い上昇率となった。

一方，農産物価格は，総合指数で前年比1.0%上昇した。子牛を中心に畜産物価格が6.7％高騰した影響が大きい。加えて，野菜は，13年はやや下落したものの，年明け14年２月の大雪により野菜産地で農業用ハウスの倒壊や収穫作業遅延が生じ，２，３月の野菜価格は前年同月比１割以上高騰した。一方，米価は1.5％と小幅上昇となった。

加えて，14年４月の消費増税を前にして，13年度に駆け込み需要が本格化した。住宅については，13年度の新設住宅着工戸数は前年比10.5％と大幅に増加し98.7万戸となった。これに伴い，農協信用事業でも住宅ローンが増加した。また，農業機械で駆け込み購入の動きがみられ，13年の農業機械の国内向け出荷金額は17.1％増加した。

農林中金総合研究所
http://www.nochuri.co.jp/

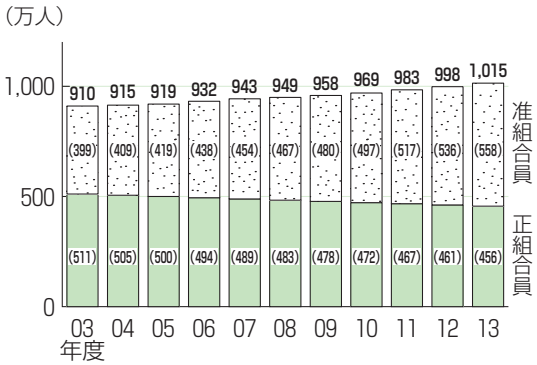
2　組合員，職員，組合員資本，設備投資の動向
──組合員数は１千万人を超える──

次に，農協組織の核である組合員，職員，組合員資本と，事業の維持・発展に不可欠な設備投資の動向を概観する。

13年度の組合員数（団体を含む）は，前年比1.7％増加し1,015万人となり，初めて１千万人を超えた。内訳をみると，正組合員数は1.1％減少し456万人に，准組合員数は4.1％増加し558万人となった（第１図）。09年度以降，准組合員数が過半を超える状況にあり，組合員計に占める正組合員の割合は45.0％となった。

組合員数増加の一方で，職員数は前年比減少が続いている。13年度の正職員数は20万９千人で，前年比1.1％減少した。担当事業別にみると，購買事業の4.0％減をはじめ，共済事業で1.5％，信用事業で0.4％それぞれ減少するなかで，販売事業は２年連続で0.6％増加したことが目立つ。

第１図　正組合員と准組合員の推移



資料　農林水産省「総合農協統計表」
（注）　正･准組合員とも「団体」を含む。

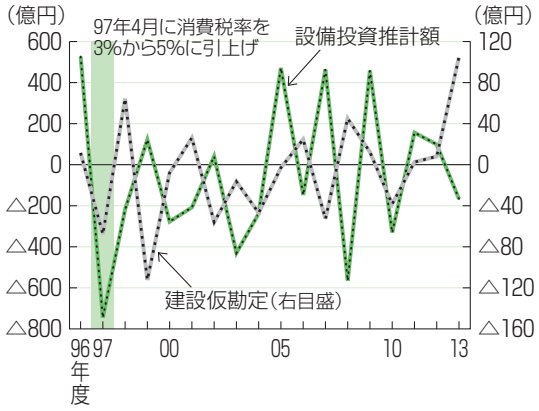
13年度の組合員資本は6.0兆円であり，このうち出資金（回転出資金を含む）は1.6兆円を占めている。前者は前年比1,627億円増加し，このうち後者の増加分は25億円で，残りは内部留保，具体的には利益剰余金の増加による。

設備投資は大幅増の兆しがみられる。第２図によると，13年度の設備投資推計額は前年比減となったが，設備投資の先行指標である建設仮勘定(注1)は，13年度に前年比104億円増と近年にない大幅な増加となった。増加の背景は必ずしも明確でないが，消費税率引き上げ前の駆け込みによる投資も含まれるとみられる。

建設仮勘定は，翌年度以降，有形固定資産に振り替えられ，設備投資額を押し上げると予想される。

（注１）建設仮勘定とは，建設中の建物等，取得予定の有形固定資産の引渡しの前に支出した金額を計上する勘定科目である。完成，引渡しの後，事業に使用した時点で有形固定資産に振り替えられる。

第2図　設備投資推計額と建設仮勘定の前年比増減額の推移



資料　第1図に同じ
（注）　設備投資推計額は，減損損失の累計額を控除する前の有形減価償却資産取得価額の前年比増減額。

農林中金総合研究所
http://www.nochuri.co.jp/

3　主要事業の利用高

(1)　信用事業

──貯貸率は低下──

13年度の貯金の月末平均残高（以下「平残」という）は引き続き前年比増加となったものの，貸出金平残は３年連続で前年を下回ったため，貯貸率は25.1％となり前年比0.7ポイント低下した。

13年度の貯金平残は91.3兆円で，前年比2.0％増となり，11年度の2.6％には及ばないものの，近年では高い伸び率となった（第１表）。東日本大震災における被災３県（岩手県，宮城県，福島県）の増加率は4.1％と，被災３県以外の1.9％に比べて高いが，11年度の13.1％，12年度の5.8％より低下してきている。

一方，貸出金平残は22.9兆円，前年比△0.9％となり，前年度よりマイナス幅は縮小した。これは，地方公共団体や地方公社向け貸付は前年度に続き減少したものの，消費増税前の住宅の駆け込み購入に伴い，住宅ローンが増加したためとみられる。

貯金平残が増加し，貸出金平残が減少した結果，預け金平残は前年比3.4％増加し，64.2兆円となった。資金運用構成における預け金の割合が高まり，貯預率は0.9ポイント上昇し70.3％となった。

(2)　共済事業

──生命共済保有契約高の減少続く──

13年度末の長期共済保有契約高は289.4兆円で，新契約高の伸び悩みにより，前年比

第1表　主要事業利用高の推移

（単位　10億円，％）

		実績	前年比増加率				
		13年度	09	10	11	12	13
信用事業	貯金残高	91,261	1.8	1.5	2.6	1.9	2.0
	預け金残高	64,171	1.7	0.1	4.0	3.3	3.4
	貸出金残高	22,891	4.6	0.8	△1.3	△1.7	△0.9
	有価証券残高	4,658	4.7	△0.5	0.5	△2.4	△3.3
共済事業	長期共済保有契約高	289,402	△3.0	△2.9	△2.4	△2.1	△2.7
	うち生命総合共済	145,317	△3.9	△3.7	△3.9	△3.5	△4.5
	建物更生共済	144,074	△2.0	△2.0	△0.7	△0.6	△0.7
農業関連事業	農産物販売･取扱高	4,421	△3.4	△0.1	△0.0	2.5	2.1
	うち畜産物	1,162	△1.9	△0.8	△2.7	3.4	6.5
	野菜	1,285	△1.8	5.5	△2.0	△2.1	3.2
	果実	412	△5.8	2.7	△3.3	△0.5	1.8
	米	950	△4.6	△9.8	7.7	9.2	△3.9
	生産資材購買品供給･取扱高	2,221	△11.9	△2.6	1.2	0.7	7.5
	うち農業機械	293	4.9	△7.2	0.5	3.3	25.7
	農薬	258	1.7	△0.8	△2.1	△0.1	10.0
	飼料	384	△16.2	△4.9	1.8	1.7	6.1
	肥料	335	△6.4	△8.4	△2.3	3.2	5.7
生活その他事業	生活物資購買品供給･取扱高	824	0.5	1.9	△4.6	△2.6	△7.4

資料　第1図に同じ
（注）「信用事業」は月末平均残高。

農林中金総合研究所
http://www.nochuri.co.jp/

2.7％の減少となった。

内訳をみると，建物更生共済は，新契約高が前年比増加となったため，保有契約高は前年比△0.7％と09，10年度に比べて減少率は縮小し，下げ止まりつつある。

一方，生命総合共済は△4.5％と減少率が拡大している。これは，08年に新設して契約高を伸ばした一時払養老生命共済（共済期間は５年または10年）が一部満期を迎えたことが影響している可能性がある。

(3)　農業関連事業
──生産資材購買で駆け込み購入の動き──

13年度の農産物販売・取扱高は4.4兆円で，前年比2.1％増となった。前年比増加は２年連続で，12年度は米が牽引したが，13年度は畜産物と野菜の寄与が大きかった。

畜産物販売・取扱高は前年比708億円，率にして6.5％増加した。増加額の大部分をその他の畜産物（生乳，肉用牛，肉豚，肉鶏，鶏卵以外）が占めている。前述したように，農産物市場での子牛価格高騰の影響を受けた可能性がある。

また，野菜は前年比3.2％増加したが，14年２月の大雪で価格が１割以上上昇したことを反映したものとみられる。

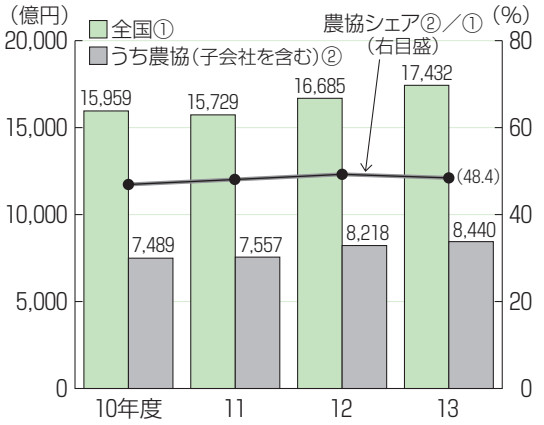
他方，同年度の生産資材購買品供給・取扱高は2.2兆円となり，消費増税前の駆け込み購入に資材価格上昇が加わり前年比7.5％増加した。農業機械が25.7％増加したのをはじめ，農薬が10.0％，肥料が5.7％，それぞれ増加した。飼料の供給・取扱高も6.1％増加したが，これは前述したように飼料価格上昇の影響が大きい。

農協の農業関連事業には，上述した販売事業や生産資材購買事業以外に，加工事業も含まれる。ここで６次産業化という視点から，農協による農産物加工と農産物直売所の動向についてみてみたい。(注2)

農林水産省「６次産業化総合調査」によると，13年度の農業経営体と農協等による全国の農産物の加工と直売所の販売合計額は１兆7,432億円であり，このうち農協（専門農協を含み，加工には農協子会社の販売高を含む）は8,440億円で，全体の48.4％を占めている（第３図）。

13年度の同販売額は，10年度に比べて1,473億円，率にして9.2％増加した。増加額のうち64.6％に当たる952億円が農協による増加分である。農産物の加工や直売所の販売額拡大において農協が大きく寄与した。

第3図　農産物直売所・加工の販売合計額



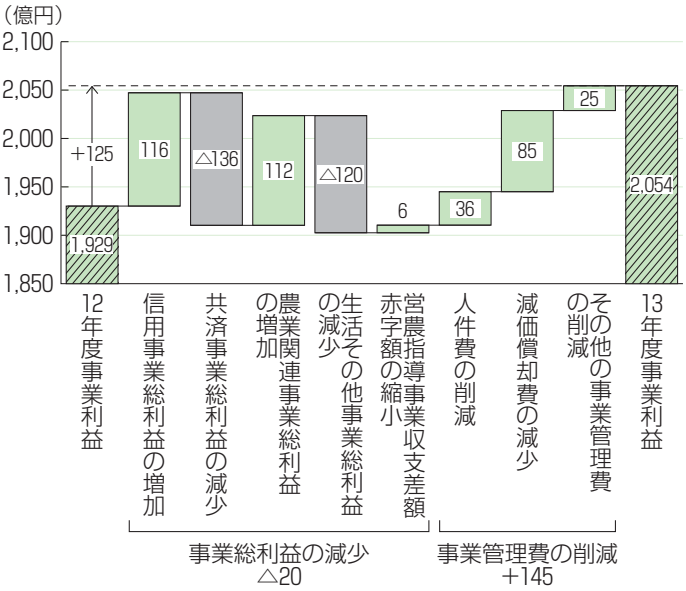
資料　農林水産省「6次産業化総合調査」
（注）1　農協には専門農協を含む。
2　農産物加工販売額には農協子会社を含む。農産物直売所でも農協子会社が運営する場合があるが，本調査結果では農協等のその他に分類され抽出できない。実際の子会社を含む農協の直売所販売額は，本調査結果より多いとみられる。

農林中金総合研究所
http://www.nochuri.co.jp/

農協による販売額増加の内訳をみると，直売所販売額の増加が大きく，10年度の2,538億円から，13年度には3,166億円へと24.8％増加した。厳密な比較はできないが，農協の農産物販売・取扱高に対する農産物直売所の割合は13年度に7.2％となっており，農協の農産物販売チャネルが多様化していることを示している。

（注２）農産物直売所については，農業関連事業に区分している農協と生活その他事業に区分している農協がある。

第4図　2013年度の事業利益の前年比増減要因



資料　第1図に同じ

(4)　生活その他事業
――地域の高齢化を反映――

13年度の生活物資供給・取扱高は8,245億円で，前年比7.4％と大幅に減少した。品目別には，食料品と家庭燃料で大きく減少した。家庭燃料については，原油の国際価格下落の影響を受けたとみられる。

生活物資購買以外の生活その他事業では，老人福祉施設と葬祭センターを運営する組合数が増加し，13年度における実施割合は前者で43.3％，後者で39.0％となり，それぞれ前年度より若干上昇した。農村地域において高齢化がより進行していることに対応したものと思われる。

4　損益の動向

(1)　経営概況
――事業管理費削減で事業利益確保――

13年度の事業利益は2,054億円で，前年比125億円，率にして6.5％の高い伸びとなった（第４図）。事業総利益は１兆8,760億円となり，20億円減，率にして△0.1％とほぼ横ばいだった一方，減価償却費や人件費等の事業管理費が145億円，0.9％減少したためである。

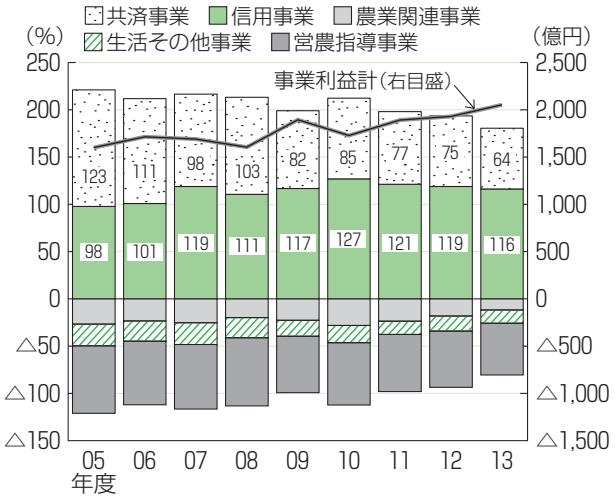
この結果，同年度の事業管理費比率（事業管理費／事業総利益）は89.0％となり，低下傾向で推移している。

近年，共済事業利益は前年比減少が続いており，事業利益の部門別構成における信用事業への依存度は高まっている。事業利益計に占める信用事業利益の割合は，05年度の97.8％から13年度の116.4％へと20ポイント近く上昇し，この間，共済事業の割合は123.3％から64.1％へと60ポイント近く低下した（第５図）。

経常利益は前年比8.4％増の2,803億円となったが，これは事業外収益である受取出資配当金が２年連続で増加したことが主な要

農林中金総合研究所
http://www.nochuri.co.jp/

第5図　事業利益の部門別構成比の推移



資料　第1図に同じ

因である。税引前当期利益は10.3％増加し2,636億円となった。

(2)　信用事業利益

──信用コスト減により増加──

13年度の信用事業総利益は前年比1.5％増加した。大宗を占める資金運用収支は0.7％減少したが，貸倒引当金繰入額の減少や信用事業費用の控除科目である貸倒引当金戻入益の増加が信用事業総利益の増加に寄与した。

資金運用収益は前年比1.1％の減少となったが，その構成比は近年大きく変化している。資金運用収益に占める貸出金利息の割合は03年度の57.5％から13年度には44.4％に低下した一方，預け金利息の割合は同期間に19.7％から40.4％へと２倍以上に上昇した。

資金運用収益から資金調達費用を差し引いた資金運用収支は前年比58億円減少した。この要因をみると，預け金残高の増加が122億円，貯金・預け金利ざやの上昇が72億円，貯金・有価証券等利ざやが４億円，それぞれ資金運用収支を押し上げた。一方，貯金・貸出金利ざやの縮小が199億円と大きく，貸出金残高の減少は37億円，有価証券残高の減少は20億円，それぞれ資金運用収支を押し下げた。大規模な金融緩和と他業態との激しい競争の影響により，貯金・貸出金利ざやは一段と低下し，前述したように貸出金残高も減少したためである。

信用事業総利益は1.5％増加し，信用事業管理費は0.3％と小幅な増加にとどまったため，信用事業利益は4.3％増となった。13年度の信用事業管理費比率は69.4％となり，70％を下回った。

(3)　共済事業利益

──前年比減少幅が拡大──

共済事業については，前述した長期共済保有契約高の減少に伴い，13年度の共済付加収入が前年比1.8％減少するなど共済事業収益が2.8％減少したため，共済事業総利益は136億円，率にして2.8％減少した。

共済事業管理費は12億円の減少にとどまったため，共済事業利益は123億円と大幅に減少し，減少率は前年度の△1.0％から△8.6％に拡大した。

(4)　農業関連事業利益

──利用高増により赤字幅縮小──

13年度の農業関連事業総利益は前年比2.7％と２年連続で前年度を上回った。前述したように，生産資材購買供給・取扱高と

農林中金総合研究所
http://www.nochuri.co.jp/

販売・取扱高が大幅に増加したことが寄与した。

ただし，飼料の購買粗利益は供給・取扱高の増加ほどは増えていない。農協の飼料購買粗利率が3.7％と前年比0.1ポイント低下したためであり，飼料価格高騰対策として農協の粗利率を切り下げて対応したものと思われる。

前述したように，販売事業職員が拡充されたため人件費は増加したとみられるものの，減価償却費の減少により農業関連事業管理費は横ばいとなり，同年の農業関連事業損失は240億円となり，損失額は前年比112億円縮小した。

(5) 生活その他事業利益
──赤字額はやや改善──

13年度の生活その他事業総利益は前年比120億円減少し，生活その他事業管理費はそれを上回る137億円減となったため，生活その他事業損失は288億円となり，前年に比べて損失額は18億円縮小した。

おわりに
──消費増税の影響で事業利用高が変動──

13年度の農協経営は，事業管理費の削減が進む一方で，事業総利益はほぼ横ばいであったため，事業利益は高い伸びとなった。農業関連事業損失額も10年度の半額程度に縮小した。

しかし，13年度に事業総利益が前年比横ばいとなったのは，消費税率引き上げ前の駆け込み需要に起因する一時的なものであることに注意が必要である。14年度は，その反動によって新設住宅着工戸数や農業機械出荷額は前年比減少となっており，農協の住宅ローンや生産資材供給・取扱高といった事業量もその影響を受けたとみられる。17年４月に消費税の再増税が予定されており，その前に再び駆け込み需要が発生すると見込まれ，農協の事業利用高や事業利益は，短期的には消費増税の影響を受けて激しく変動するとみられる。

また，利ざやについては，日銀は大規模な金融緩和を継続しており，当面，貸出金利は低い水準で推移するとみられ，資金運用収益に占める貸出金利息の割合が低下する可能性がある。

一方，農産物販売では直売所等の６次産業化が進んでおり，農業者等の農業関連事業所得の増加を図りつつ，農協の農業関連事業や生活その他事業の赤字改善につながることが期待される。

＜参考資料＞

・日本農業機械工業会「日農工統計」
・国土交通省「建築着工統計調査報告」
・農林水産省「農業物価統計調査」
・IMF “Primary Commodity Prices”

（おだか　めぐみ）

農林中金総合研究所
http://www.nochuri.co.jp/